

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日産化学株式会社（証券コード: 4021）

【変更】

長期発行体格付 A+ → AA-
格付の見通し ポジティブ → 安定的

■格付事由

- 1887年創業のスペシャリティケミカルメーカー。研究開発を重視し、「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」をビジネスモデルに定める。売上高研究開発費比率は化学メーカーとしては高位の8%程度を維持している。「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」「光制御」のコア技術をベースに、化学品、機能性材料、農業化学品、医薬品などの事業を幅広く手掛ける。各セグメントで市場シェアの高い製品を有し、事業ポートフォリオは比較的分散が効いている。
- 21/3期まで9期連続で増収営業増益を続け、長期にわたり高い営業利益率を維持している。ニッチな領域で複数の競争力の高い製品を有し、景気変動の影響を抑制できる強い収益基盤が構築されている。農薬の販売が底堅く推移する中、半導体材料の販売増、ディスプレイ材料の製品構成の改善などが見込まれ、当面、高水準の利益を確保できると想定される。財務体質は良好で、16/3期以降は実質無借金が維持されており、自己資本の拡充も着実に進んでいる。以上により、格付を「AA-」に引き上げ、見通しは安定的とした。
- 22/3期の会社計画の営業利益は500億円（前期比17.6%増）と過去最高を更新する見通しである。23/3期の業績も堅調に推移すると考えられる。半導体材料やディスプレイ材料は販売先と連携した開発を行い、強い競争力を保っている。農薬はラインナップを拡充するとともに、供給力の強化や製造コストの削減に向け、インドで生産体制の整備を図っている。化学品では不採算品からの撤退と高付加価値・高シェア製品への経営資源の集中化に取り組んでいる。EUV下層膜や有機EL材料、農薬の新製品など、長期的な成長を担う製品の開発・育成状況が注目点となる。
- 22/3期第3四半期末の自己資本比率は77.5%と高位であるなど、財務構成は良好である。総還元性向75%を目標に積極的な株主還元を実施しているが、好業績が続く中で利益の資本蓄積が進んでいる。従来、設備投資負担は比較的軽く、フリーキャッシュフローは04/3期以降、プラスで推移している。今後の成長投資は機能性材料や農業化学品を中心に行われるとみられるが、財務面の大きな負担になるとは想定しづらい。今後も財務体質は良化する可能性が高いと考えられる。

（担当）藤田 剛志・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：日産化学株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年2月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日産化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル